

いたばし未来創造プラン「経営革新」編の平成26年度実績

区 分		平成26年度		
		計画・(A)	実績・(B)	比較・(B)-(A)
1 区行政経営全体の質の向上への取り組み 001～016	効果額	0百万円	0百万円	0百万円
	職員削減数	正規	0人	0人
		再任用等	0人	0人
2 内部管理業務の見直し 017～050	効果額	2百万円	198百万円	196百万円
	職員削減数	正規	0人	0人
		再任用等	0人	0人
3 事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み 053～123	効果額	171百万円	667百万円	496百万円
	職員削減数	正規	56人	79人
		再任用等	2人	5人
合 計	効果額	173百万円	865百万円	692百万円
	職員削減数	正規	56人	79人
		再任用等	2人	5人

※各項目の効果額・職員削減数の欄に記載した数値は、

1 事務事業の見直しによる効果額は、収入増、経費減及び経費増となるものを相殺し、表示しています。

2 効果額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

ただし、効果額が1百万円に満たないものは、すべてを1百万円と表示しています。

3 数値に▲が表示されているものは、経費増、人員増を意味しています。

4 職員削減による効果額は、

計画策定時点では、正規職員1人あたり6,710千円、再任用等職員1人あたり3,084千円(24年度当初予算平均額)、

26年度実績では、正規職員1人あたり6,796千円、再任用等職員1人あたり3,250千円(26年度決算平均額)として算定しています。

いたばし未来創造プラン「経営革新」編 効果実績一覧表（平成26年度）

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)－(A)	平成26年度の実績内容
1 区行政経営全体の質の向上への取り組み						
001	行政経営システム 全体の最適化	取組内容	検証・改善への取り組み	具体的改善策の検討・ 順次対応		行財政経営ツールの体系的な再構築に向け、25年度報告書にある改善策の年度別計画に基づき、具体案を検討実施した。 <26年度実施済みの改善内容> ①行政評価制度を含む仕組みの再構築 ・予算編成と行政評価の一体化の検討において、予算編成と行政評価制度との間に汎用性のある共有可能な帳票を作成し、予算要求資料として試行した。 ②各種制度の簡素化・効率化 ・行政委員会等の任免や文書関係の決裁区分を見直し、処務規程を改正したほか、会計管理者への事前合議を廃止した。 ・冊子類配付基準の策定、起案事務の「決定関与と情報共有の分化」、調査依頼のルール化について通知した。 ③行政計画全体の総点検による見直し ・次期基本計画の計画期間は10年間とし、実施計画の期間を「原則3年」としつつ、適切な時期にローリングを行い、計画の終期を基本計画の終期と合わせることを確認した。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
002	区民意識意向調査 の実施	取組内容	施策の改善	施策の改善・検討 調査項目の検討		28年度を初年度とする新たな基本計画の策定に向けて、25年度に実施した調査結果を長期基本計画審議会において活用したほか、現基本計画を総括するとともに、区民の施策に対する満足度や意識意向などを把握するため、27年4月に実施する調査の調査項目や調査方法の見直し作業を行った。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
	政策経営部 経営改革推進課					
	政策経営部 政策企画課					

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
003	行政評価制度の改善 政策経営部 経営改革推進課	取組内容	行政評価制度の見直し	行政評価制度の見直し		<p>●行政評価制度と予算編成との間に汎用性のある共用可能な帳票を作成し、予算要求時に試行することで、行政評価結果を翌年度の予算要求に的確に反映させるP D C A機能の強化を図った。</p> <p>●目的を達成するための活動や成果を分かりやすく捉える客観的な事業指標を設定するためのガイドラインを作成した。</p>
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
004	政策会議の運営 政策経営部 政策企画課	取組内容	施策の実践	施策の実践・検討		<p>●政策会議の報告内容を踏まえ、いたばしの魅力発信を全庁的に推進する「いたばし魅力発信担当課長」を26年度から設置したほか、花火大会、区民まつりなど既存事業のブランド力向上などにつなげた。</p> <p>●政策アドバイザーが参加した政策会議において以下の提言・助言をまとめた。</p> <p><政策経営分野> 未来創造プランで掲げる2つの都市像を具体化させる施策の提言 ・東京オリンピック・パラリンピックを意識したイメージ戦略 ・友好交流都市ボローニャとの産業交流による新たな魅力創造 ・駅を中心としたソリューション型まちづくり</p> <p><公共施設分野> 「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画の策定過程における集約・複合化の考え方などについての助言 ※上記の提言・助言については、28年度を初年度とする新たな基本計画へ反映させる検討を進めている。</p>
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
005	業務プロセスの改善（業務の質の向上）	取組内容	各部における業務分析の実施 日々の改善運動の実施	各部における業務分析の実施 日々の改善運動の実施		<p>●日々の改善運動を促進するため、目標による管理の当初申告（4月1日基準）に業務改善目標の設定を義務づけた。掲げられたもののうち、成果につながったものについては、「優良事業等報奨制度（業務改善部門）」の対象として、推薦する仕組みとした。</p> <p>併せて、各部において業務改善を行う中で、業務の「見える化」を推進するため、業務引継書の改訂に取り組むよう依頼した。また点検・改善した業務引継書については、庁内での共有化を図るため、グループウェアに公開用のフォルダを作成した。</p> <p>●現場の声を反映した業務引継書のフォーマットを作成し、業務分析を促進するため、若手職員から参加を募り、業務改善研修を実施した。この研修にて作成したフォーマットをグループウェアに公開し、活用を促した。</p>
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
	政策経営部 経営改革推進課					
006	ナレッジマネジメントの導入	取組内容	情報共有におけるグループウェア・電子会議室活用支援	情報共有におけるグループウェア・電子会議室活用支援		<p>●新たに8室の電子会議室が設けられ、グループウェア上に開設されている電子会議室数は40室まで増えた。ナレッジの活用を促進するため、6月に統合型GISの操作研修を延べ4回行い、65人の参加を得た。よりグループウェアの活用を促進するため、利便性向上について全庁LANの更改に向けて検討を行った。</p> <p>●「もてなしの心」に通じる良い取り組みについては、引き続きGNPニュースを活用して情報提供を行い、グループウェアにおいて公開するとともに、各課のクレドについては、グループウェアの研修情報に掲載し、情報共有の推進を図った。</p> <p>●「005業務プロセスの改善（業務の質の向上）」により、点検・改善した業務引継書については、庁内での共有化を図るため、グループウェアに公開用のフォルダを作成した。</p>
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
	政策経営部 経営改革推進課 IT推進課 総務部人事課					

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
007	新公会計システムの導入 会計管理室	取組内容	財務4表と分析の公開	財務4表と分析の公開 システム導入に向けた情報収集		<ul style="list-style-type: none"> ●25年度決算について、25年度に整備した物品（備品）台帳を反映させた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を作成し、その分析と併せてホームページで公開した。 ●総務省より財務書類に関する統一的な基準やマニュアルが示されたことを受け、都や他区が主催する講演会に参加するなど、積極的に情報収集を行った。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
008	業務プロセスの改善（ファシリテーターの育成） 政策経営部 経営改革推進課 総務部人事課	取組内容	ファシリテーターの育成	ファシリテーターの育成		職場内で中堅となる主任4年目の職員を対象にした必須研修として、ファシリテーション研修を実施し、業務の振り返りを通じたファシリテーターの育成を図った。（66名受講）
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
010	持続可能な区政をめざした人材育成 総務部 人事課	取組内容	人材育成基本方針後期実施計画（平成26～27年度）《策定》 新たな研修メニュー展開	人事育成基本方針後期実施計画（平成26～27年度）の推進 新たな研修メニュー展開		<ul style="list-style-type: none"> ●後期実施計画の策定を受けて、25年度に試行研修として実施した「OJTプランナー養成研修」及び「接遇リーダー養成研修」を継続実施するとともに、「成長戦略の具現化プロセスを活用した戦略思考開発事業」及び「係長職サポート研修」を新たに実施した。 ●職員意識調査の結果を分析し、管理職向けに報告会・研修会を実施することで、課題等の共有を行った。 ●管理監督者対象のオフサイトゼミナールでは、「女性の活躍推進」等をテーマとした講演を実施した。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
011	「もてなしの心」の醸成	取組内容	「もてなしの心」醸成のための研修等の実施	「もてなしの心」醸成のための研修等の実施		<p>【「もてなしの心」醸成のための研修】</p> <p>採用1年次、採用4年次職員を対象に、レベル別接遇研修を実施したほか、接遇リーダー養成研修、新庁舎グランドオープンに合わせた総合窓口関連部署の職員を対象に「窓口力向上研修」を実施した。</p> <p>【目標による管理】</p> <p>係内の情報共有を促進し、業務の効率化や質の向上を目的とする「業務改善」の取り組みと連携することにより、さらなるコミュニケーション力の向上及び職場の活性化をめざした。また、達成した「業務改善」に関する目標については、職員の功労・努力に報いるとともに成果の「見える化」を図るため、「優良事業等報奨制度（業務改善部門）」との連携を図ることとした。</p> <p>【ABC運動・クレド】</p> <p>「新庁舎グランドオープンに向けた『もてなしの心』の促進」を年間テーマとし、12月～3月は「接遇マナー強化・接客スキルの向上」をテーマに展開した。クレドの取り組みについては、各所属に再確認を依頼し、意識強化を促した。</p> <p>【GNP活動】</p> <p>引き続き「もてなしの心」をコンセプトにした庁内の良い取り組みの発信と、バックナンバーを活用し、区ホームページにGNPニュースを配信した。</p>
			目標による管理・ABC運動・クレドの全庁的な展開	目標による管理・ABC運動・クレドの全庁的な展開		
		GNP活動を通じた情報発信	GNP活動を通じた情報発信			
		効果額				
	総務部 人事課	職員削減数	正規再任用等			
012	研修体系の改革	取組内容	人材育成基本方針に基づく研修の実施	人材育成基本方針に基づく研修の実施		<p>●26年度板橋区職員研修実施計画に基づく研修を実施し、研修報告書の分析を行った。</p> <p>●8月に実施した「職員意識調査」の分析結果を踏まえ、27年度以降に実施する研修体系の検討を進めた。</p>
			職員意識調査の実施	職員意識調査の結果を踏まえた研修体系の検討		
				効果額		
	総務部 人事課	職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
013	ワーク・ライフ・バランスの推進	取組内容	特定事業主行動計画を推進（子育てに参加しやすい職場環境づくりなど） 仕事と生活の調和を図るために、意識啓発のための研修等を実施	特定事業主行動計画を推進（子育てに参加しやすい職場環境づくりなど） 仕事と生活の調和を図るために、意識啓発のための研修等を実施		<ul style="list-style-type: none"> ●特定事業主行動計画の取り組み状況の調査を実施。同計画の進捗状況を把握のうえ、課題の改善及び計画の推進について、各所属長に通知した。 ●子育てに参加しやすい職場環境づくりを進めるためのガイドブックとして、「子育てのススメ」を作成し、妊娠・出産・子育て期の休暇や各種申請等の案内を発行した。 ●キャリアデザイン研修を通して「人の生き方・働き方・暮らし方」を考える機会とした。 ●27年3月に、第3期板橋区特定事業主行動計画（27年度から5か年計画）を策定した。なお、策定にあたり、職員の意向調査を7月に実施した。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
	総務部 人事課					
014	自治力UPのための推進条例の制定	取組内容	自治力UPを図るための制度の構築について検討	自治力UPを図るための制度の構築について検討		<ul style="list-style-type: none"> ●サイレントマジョリティと呼ばれる一般的な区民の声なき声を得るため、無作為抽出で選ばれた区民の中から応募のあった方を対象に区民検討会を開催した（無作為抽出2,000人中、90人応募。5～6月にテーマ別に30人ずつ3回開催。参加実績68人）。また、区民参加手法や事務手続きについて広く周知する職員向けの「区民参加推進のためのガイドライン（仮）」の策定に向けて検討を行った。 ●25年度に作成した啓発用パンフレットを、「成人の日のつどい」の参加者に配布し、新成人に対し自助・共助・公助による自治力UPの意識啓発を図った。 ●23年度の地方自治法改正によって基本構想を議会の議決により策定することを義務づける根拠規定が廃止されたことに伴い、「板橋区基本構想の議決に関する条例」（27年3月13日施行）を制定し、基本構想の策定等を議会の議決すべき事件として定めた。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
	政策経営部 政策企画課					

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
015	「地域会議」の推進 区民文化部 地域振興課	取組内容	各地区における地域情報連絡会等の実施 地域会議への移行	各地区における地域情報連絡会等の実施 地域会議設立（1地区）		<ul style="list-style-type: none"> ●地域の自主性を尊重しながら地域会議の設立をめざし、地域情報連絡会を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・3地区5回実施（下赤塚・成増・蓮根） ●地域会議を設立した。 <ul style="list-style-type: none"> ・仲町地区(26年6月) ※25年度に設立した地域会議では小学校の小規模化対策（清水）のほか、町おこしや見守り・支え合いのあるまちづくりの検討（徳丸）といった活動が行われた。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
016	職員による社会貢献活動の推進 区民文化部 地域振興課	取組内容	社会貢献活動支援・実践	社会貢献活動支援・実践		<ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動推進チーム（SO-CAP）検討会を4回開催し、活動計画を策定した。 ●区内外での職員による社会貢献活動を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・区役所の一部フロアでの緑のカーテン育成 ・「なかいたへそ祭り」のボランティア参加 ・いたばし花火大会、成増阿波踊りのボランティア参加 ・板橋区民まつりの翌日清掃 ・三陸・大船渡夏まつりの協賛 ・三陸・大船渡東京タワーさんままつりボランティア参加 ・富士見まつりの大船渡出店ブースのボランティア参加 ・赤塚梅まつりの清掃活動
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
2 内部管理業務の見直し						
017	組織の見直し 政策経営部 経営改革推進課	取組内容	経営革新を推進する組織体制の確立など	経営革新を推進する組織体制の確立		平成26年4月1日付組織改正 ＜区民の視点からわかりやすい組織改正＞ ・特定保健指導の周知が一定程度浸透したことを踏まえ、健康推進課国保特定検診・保健指導係を国保特定検診係に名称変更 ＜戦略的かつ計画的に施策・事務事業を実行に移すことができる組織体制＞ ・広報戦略を再構築し、シティプロモーションによる区の魅力発信を推進するいたばし魅力発信担当課長を設置 ・庁舎管理・建設課に新庁舎での低層階一体型区民総合窓口の開設準備や窓口改善を担う総合窓口準備グループを設置 ・子ども政策課に児童館の適正配置を担う児童館適正配置担当係長を設置 ・高島平地域のまちづくりを推進する高島平地域まちづくり担当課長と、拠点整備課特命事業グループを設置 ・教育委員会事務局に「いたばし魅力ある学校づくりプラン」のもと、学校の規模、配置の検討、学校地域における協議会運営を担う学校配置調整担当課長を設置
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
018	職員定数の適正化 総務部 人事課	取組内容	目標定数3,521人	定数3,499人		学童クラブ運営の委託化や保育園運営の民営化、学校調理業務・用務業務の委託化、清掃収集運搬業務の委託分野の拡大及び再任用職員化、清掃リサイクル課指導係の廃止など、職員定数を57人削減した。 (前年度比：34人増、91人減)
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
019	弾力的な人事配置 総務部 人事課	取組内容	新たな人事配置の研究	新たな人事配置の研究		26年度に実施された職員意識調査結果を基に、職員一人ひとりの適性やキャリアデザインを考慮し、やる気を引き出せる人事制度として、複線型人事制度（ゼネラリストとして組織に貢献する職員と、エキスパートとして専門分野に特化する職員が共存し、それぞれに適したキャリア形成を可能とする制度）の検討を行った。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)－(A)	平成26年度の実績内容	
020	採用制度の拡充 総務部 人事課	取組内容	経験者の採用	経験者の採用		採用計画に基づき経験者を採用した。 ・事務職4名 ・建築職3名 また、教育支援センターの設置に伴い、退職校長1名を任期付職員（任期3年）として採用した。	
		効果額					
		職員削減数	正規再任用等				
021	職員手当の見直し 総務部 人事課	取組内容	見直し	見直し(2手当)		特殊勤務手当の見直しを実施した。 ・清掃業務従事手当の減額（日額回1,000円→700円） ・有毒薬物取扱手当の廃止（日額190円）	
		効果額	※	14百万円	14百万円		
		職員削減数	正規再任用等				
024	職員住宅家賃補助の見直し 総務部 人事課	取組内容	必要数の見直し5戸減	必要数の見直し5戸減		職員住宅家賃補助の5戸分について補助を削減した。（49戸→44戸）	
		効果額		2百万円	2百万円		0百万円
		職員削減数	正規再任用等				
026	特別区民税の収入率向上 総務部 納税課	取組内容		収入率92.59% 滞納整理計画の策定		●25年度決算91.53%、26年度決算92.59%、対前年度比で1.06ポイント上昇とした。 ●滞納整理計画に基づく取り組みを実施した。 ・滞納整理の進行管理の徹底 ・積極的な差押えの実施 ・納付案内センターの効果的活用による未納者への早期対応	
		効果額					
		職員削減数	正規再任用等				
027	国民健康保険料の収入率向上 健康生きがい部 国保年金課	取組内容		収入率71.61% 滞納整理計画の策定		●25年度決算72.19%と比較すると0.58ポイント下回るが、現年収納率は、25年度決算83.05%に対し26年度決算83.37%と、0.32ポイント上回った。 ●滞納整理計画に基づく取り組みを実施した。 ・保険証更新等時期における効果的な納付勧奨 ・ペイジーによる口座振替受付サービス導入により口座の新規加入者増 ・委託による訪問徴収や電話催告を拡充により納付勧奨件数増 ・国保収納係による差押えの前提となる財産調査の実施	
		効果額					
		職員削減数	正規再任用等				

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
028	保育園保育料の収入率向上	取組内容		収入率98.17% 滞納整理計画の策定		<ul style="list-style-type: none"> ●25年度決算97.82%、26年度決算98.17%、対前年度比で0.35ポイント上昇した。 ●滞納整理計画に基づく取り組みを実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・納付案内センターを活用した電話催告 ・口座振替の推奨、督促状・催告書の発送、滞納者への納付相談など
		効果額				
	子ども家庭部 保育サービス課	職員削減数	正規再任用等			
029	電話催告業務の一元化	取組内容	実施	実施		<ul style="list-style-type: none"> ●納付案内センターにおいて電話催告業務を一元的に実施し、収入率の向上を図った。 <各業務の収入率 平成26年度決算> <ul style="list-style-type: none"> ・区民税92.59% ・軽自動車税86.27% ・介護保険料92.43% ・国民健康保険料71.61% ・後期高齢者医療保険料97.69% ・保育料98.17% ・住宅使用料92.65%
		効果額				
	総務部 納税課	職員削減数	正規再任用等			
030	多様な広告媒体の検討	取組内容	広告収入計画に基づく進行管理 広告媒体の検討	広告収入計画に基づく進行管理 広告媒体の検討		<ul style="list-style-type: none"> ●広告審査会における検討の結果、運営上の課題や広告価値の課題から小豆沢体育館への27年度のネーミングライツ導入を見送った。 <運営上の課題> <ul style="list-style-type: none"> 企業（製品）名が入った施設名称が、国際大会やスポーツ事業などの招致の妨げになる。 <広告価値の課題> <ul style="list-style-type: none"> 区の期待する評価額と広告価値にかい離がある。 ●「板橋区公式ホームページ広告取扱基準」に広告掲載料の減免規定（バナー広告掲載料）を追加した。 ※効果額は児童手当等通知書送付用封筒の新規広告収入による。 ※広告収入額（参考）26年度11,682千円
		効果額	※	1百万円	1百万円	
	総務部 区政情報課	職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
031	行政財産の有効活用 政策経営部 政策企画課 資産活用課 資源環境部 環境戦略担当課 清掃リサイクル課	取組内容	貸付制度及び貸付対象の検討	貸付制度及び貸付対象の検討		【自動販売機設置入札】 ●福祉団体等に対し行政財産目的外使用許可を行って設置していた自動販売機について、26年度設置分から区が直接一般競争入札で貸し付ける方式に変更し、災害対応型自販機を新規設置案件と合わせ67施設122台を導入した。(42百万円) ●災害対応型の栄養調整食品等の食料品を提供できる自動販売機等の導入については、入札による競争性の確保が課題となっており、導入を見送ることとした。 【公共施設の屋根の貸付】 ●25年度プロポーザルにより決定したりサイクルプラザの使用予定者との発電設備設置による施設の安全性の確認等の協議が調い、26年11月に協定を締結した。協定締結後、発電設備の設置工事を27年2月に竣工し、発電事業を開始した。 ●事業対象施設の選定に係る基本要件に基づき、現地調査等を行った結果、26年度末時点では適した既存施設はなかった。次年度以降、建設・改修・改築により可能性がある施設が現れた場合は、改めて対象施設となり得るかを検討する。その際、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の動向も考慮に入れながら、屋根貸しの事業性についても併せて検討する。
			自動販売機設置入札制度対象施設数の拡大	自動販売機設置入札制度対象施設数の拡大 公共施設の屋根の貸付		
		効果額	※	42百万円	42百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
032	舟渡斎場の無償貸付の見直し 産業経済部 くらしと観光課	取組内容	検討	検討		●見直しに向けた準備を進めた。 ・周辺自治体の状況調査 ・舟渡斎場利用状況の調査 ・土地取得や建設時等の経緯について確認
			効果額			
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
034	各種健（検）診の見直し 健康生きがい部 健康推進課	取組内容	各種健（検）診の見直し	各種健（検）診の見直し 受益者負担の適正化		<p>●新規事業で胃がんリスク検診を開始し、これまで胃がん検診受診対象者であった40、50、60歳を胃がんリスク検診の対象者とした。また、胃がん検診及び肺がん検診の対象者を35歳以上から40歳以上に変更して実施した。</p> <p>●胃がんリスク検診（26年度新規事業）と喉頭がん検診について、それぞれ自己負担金500円を導入した。</p>
		効果額	※	1百万円	1百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
038	保育園保育料の見直し 子ども家庭部 保育サービス課	取組内容	見直し	見直し(26年4月改定)		<p>●26年4月に保育料を改定した。 ＜主な改定内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得税課税対象世帯のD階層は、すべての歳児で改定した。 ・低所得の世帯に配慮し、傾斜的な改定率とした。 ・現行の最高位に当たるD21階層を細分化した。 ・所得税非課税対象世帯であるA・B・C階層は据え置いた。 <p>＜1人あたりの平均保育料・改定率＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4歳以上児：14,815円→15,448円（4.2%） ・3歳児：16,203円→16,918円（4.4%） ・3歳未満児：21,090円→22,015円（4.4%）
		効果額	※	72百万円	72百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
040	自転車駐車場使用料・撤去手数料の見直し 土木部 交通安全課	取組内容	無料自転車駐車場の有料化	無料自転車駐車場の有料化		<p>●無料自転車駐車場を1か所有料化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成増駅北口（暫定）自転車駐車場（26年10月～） <p>※効果額は、成増駅北口（暫定）自転車駐車場使用料（26年10月～27年3月分）及び25年度開設の大山駅自転車駐車場ほか3か所の使用料26年度効果算定分の計（11百万円）と、工事経費及びコインラック賃借料の計（▲20百万円）の差引額。</p>
		効果額	※	▲9百万円	▲9百万円	
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
041	つり堀公園の見直し 土木部 みどりと公園課	取組内容	見直し	見直し検討		<p>●利用者負担については、有料化によって財政的メリットが生じるだけの料金設定は困難であるとの検討結果となった。</p> <p>●現在月1回の定休日を、隔週又は週1回に増やして委託料の削減を図ることとした(27年4月～)。</p> <p>削減した経費は、貸し竿のサービス、釣り教室の開催などに活用し、幅広い層の集客を図っていく。</p>
		効果額	※	0百万円	0百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
042	学校開放の見直し 教育委員会事務局 学校地域連携担当課	取組内容		検討		<p>25年度に引き続き学校施設開放事業事務検討会(6～12月、4回)を開催し、登録要件や使用料徴収に係る減額免除規定の整備、使用区分や運営方法の見直し(使用日調整会議の設置)等、具体的な運営について検討した。</p>
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
043	補助負担金の適正化 政策経営部 経営改革推進課 総務部納税課	取組内容	補助金総額抑制の実施	指針に基づく自己点検の実施		<p>26年度当初予算編成にあたり、全庁的に「補助負担金の適正化に関する指針」に基づく自己点検を実施し、「消防団補助金」「生ごみ処理機・コンポスト容器購入費助成金」について縮小・廃止した。</p>
		効果額	※	1百万円	1百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
044	公債費支出額の目標値 政策経営部 財政課	取組内容	計画的な起債発行	計画的な起債発行		<p>26年度決算における起債額は48億32百万円で、前年度に比較して、本庁舎改築、学校改築・大規模改修の事業量の増に伴い、25億21百万円の大幅増となった。一方、普通会計の公債費は59億40百万円で、前年度比で7億円の増となった。これは28年度から30年度までの満期一括償還分14億63百万円を減債基金に積み立てたが、普通会計上は公債費とされるためである。</p>
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
045	基金の積立・活用 政策経営部 財政課	取組内容	適正な基金管理・運用	適正な基金管理・運用		26年度当初予算においては、財政調整基金14億円、義務教育施設整備基金8億96百万円、公共施設等整備基金17億39百万円の繰入を行っており、計画的な積立を行う環境になかった。しかし、最終補正予算編成では財政調整基金繰入を全額回避した上で、56億62百万円を積み立て、積立目標額190億円に迫った。また、公共施設の個別整備計画の検討を踏まえ、次期基本計画策定に合わせて、義務教育施設整備基金・公共施設等整備基金などの積立目標額の検討を進めた。
		効果額				
		職員 削減数	正規 再任用等	-----	-----	
046	区立施設への P P S の導入 総務部 庁舎管理・契約課	取組内容	検討・導入	導入		新規区施設（53施設）、地域センター等（16施設）、小・中学校（35校）にP P Sを導入した。 ※効果額は計104施設の導入効果額。
		効果額	※	61百万円	61百万円	
		職員 削減数	正規 再任用等	-----	-----	
047	後発医薬品の使用 率向上 健康生きがい部 国保年金課 福祉部福祉事務所	取組内容	検討・実施	実施		<ul style="list-style-type: none"> ●後発医薬品の使用率向上による区民負担（医療費）及び区負担（療養給付経費）の削減に向けた取り組みを実施した。＜国保年金課＞ <ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品利用差額通知書（はがき11,993通）を発送（26年7月） ●後発医薬品の使用促進による医療扶助の削減に向けた取り組みを実施した。＜福祉事務所＞ <ul style="list-style-type: none"> ・指定薬局におけるアンケート調査の継続実施 ・差額通知書(1,709通)の郵送（26年10月） ・薬剤師による研修会の開催 ・ケースワーカーの使用促進用ツールの作成 ・ケースワーカーの面接・電話等による使用促進 ※効果額は後発医薬品使用量の増加により軽減された区の療養給付経費（9百万円）及び医療扶助（4百万円）の合算額。
		効果額	※	13百万円	13百万円	
		職員 削減数	正規 再任用等	-----	-----	

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
048	ICT活用の計画的推進 政策経営部 IT推進課	取組内容	実績調査・事業評価	実績調査・事業評価		第3次電子区役所推進計画（追録版を含む）の25年度の進捗状況調査を行い、11月の電子区役所推進本部（庁議）において報告を行った。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
050	基幹系システムの最適化(住民情報システムの再構築) 政策経営部 IT推進課	取組内容	基幹系システム（税系・医療系）の再構築	基幹系システム（税系・医療系）の再構築		基幹系システム（税系・医療系）の再構築を完了し、27年1月から統合運用事業者によるシステム運用を開始した。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
3 事務事業の効率化と資源の有効活用の取り組み						
053	保育園運営の民営化 子ども家庭部 子育て戦略・ 待機児担当課	取組内容	民営化2園 民営化準備1園	民営化2園		●26年4月に区立保育園2園を民営化した。 (志村坂下保育園、栄町保育園) ●民営化準備1園(しらさぎ保育園)については、東京都の工事(新園舎建設予定地の引き渡し)遅延により、民営化を1年延期(27年4月→28年4月)した。 ※対象となる園の職員定数が計画時より減少しているため、職員削減数は計画値を下回った。 ※民営化に伴う保育所運営経費等が計画時の想定額を下回ったため、効果額が増となった。
		効果額	34百万円	37百万円	3百万円	
		職員削減数	正規 26人 再任用等 3人	24人 2人	▲2人 ▲1人	
054	業務プロセスの改善(委託化の検討) 政策経営部 経営改革推進課	取組内容	各部における業務分析の実施 業務の一部委託化検討	各部における業務分析の実施 業務の一部委託化検討		【区民文化部(戸籍住民課)】 ●27年2月から証明窓口業務・異動窓口業務(転出届・印鑑登録受付)の委託を開始した。 【健康生きがい部(国保年金課)】 ●嘱託職員の退職に伴い、26年4月から国保年金課収納業務の委託を拡大した。 ●27年3月に予定している国保年金課窓口業務委託について、委託内容のさらなる精査を行うため、実施時期を延伸することとした。
		効果額				
		職員削減数	正規 再任用等			
057	保育園給食調理業務の委託化 子ども家庭部 保育サービス課	取組内容	委託化検討	委託化検討		給食水準の維持を前提に、保育園の民営化や職員の退職の状況を踏まえ、27年度の委託化1園(緑が丘保育園)を決定した。
		効果額	※	0百万円	0百万円	
		職員削減数	正規 再任用等			
058	保育園用務の委託化 子ども家庭部 保育サービス課	取組内容	委託化検討	委託化検討		保育園の民営化や職員の退職の状況を踏まえ、27年度の委託化1園(緑が丘保育園)を決定した。
		効果額	※	0百万円	0百万円	
		職員削減数	正規 再任用等			
059	土木事務所作業業務の見直し 土木部 工事課	取組内容	業務の再任用化	業務の再任用化		土木事務所作業業務の正規職員を退職に伴い再任用化した。また、他区の取り組み状況について調査し、土木事務所の体制について検討を進めた。 ※職員削減数の増については、定年退職1名のほかに1名が途中退職(再雇用なし)したことによる。
		効果額	4百万円	10百万円	6百万円	
		職員削減数	正規 再任用等 1人 ▲1人	2人 ▲1人	1人 0人	

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)－(A)	平成26年度の実績内容
060	学校給食調理業務の委託化	取組内容	業務の委託化 2校	業務の委託化 2校		給食調理業務の正規職員の退職不補充に伴い、給食調理業務を委託化した。(向原小、高島二中) ※職員削減数の減については、職員4人校を2校委託する計画が、4人校1、3人校1となったことによる。 ※効果額の増については、委託料の契約額が計画時の概算額を下回ったことによる。
		効果額	5百万円	10百万円	5百万円	
	教育委員会事務局学務課	職員削減数	正規再任用等 8人	7人	▲1人	
061	学校用務の委託化	取組内容	業務の委託化	業務の委託化 6校		新たに6校の学校用務業務を全部委託化した。
		効果額	※	27百万円	27百万円	
	教育委員会事務局教育総務課	職員削減数	正規再任用等	15人	15人	
062	学童クラブ運営の委託化(あいキッズの推進)	取組内容	7校(学童クラブ)	7校(学童クラブ)		新たに7校を委託化した。(志村小、志村四小、板橋六小、赤塚新町小、下赤塚小、三園小、高島五小) 26年度新規7校と、既に委託化済みの学童クラブ3校(板橋七小、若木小、北野小)、従来型あいキッズ1校(舟渡小)を加えた11校に新あいキッズを導入した。 ※効果額の増については、従来型あいキッズから新あいキッズに移行したことにより、業務委託費が計画時よりも下回ったことによる。
		効果額	28百万円	82百万円	54百万円	
	子ども家庭部子ども政策課教育委員会事務局学校地域連携担当課	職員削減数	正規再任用等 17人	17人	0人	
064	国保年金課収納業務の委託化	取組内容	業務の委託化	業務の委託化		25年度末任用満了(嘱託職員2人)に伴い、業務委託地域を拡大した。 ※効果額の増は、委託経費と嘱託員経費が計画時の見込み額を下回ったことによる。
		効果額	1百万円	2百万円	1百万円	
	健康生きがい部国保年金課	職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
065	国保年金課窓口業務の委託化	取組内容	実施	検討		区民サービスの向上の視点や他区での実施状況等を勘案し、委託内容のさらなる精査を行うため、実施時期を延伸することとした。
		効果額	※		0百万円	
	健康生きがい部 国保年金課	職員削減数	正規再任用等	-----	-----	
066	こども動物園業務の委託化	取組内容	/	業務の再雇用化		正規職員の退職に伴い再雇用化した。 ※効果額の増は、正規職員の勧奨退職に伴う再雇用化による。
		効果額			4百万円	
	土木部 みどりと公園課	職員削減数		正規再任用等	-----	
067	戸籍住民課業務の委託化	取組内容	委託化準備	順次委託化		新南館への事務室移転に合わせて、業務の委託化を順次進めた。 ＜委託化実施（26年11月～）＞ ・庁舎案内業務と戸籍住民課窓口案内業務統合による新たな窓口案内業務の実施 ＜委託化実施（27年2月～）＞ ・証明窓口業務（証明書発行・母子手帳の発行） ・異動窓口業務（転出届・印鑑登録受付） ・転入転居者の国保証・介護証の交付 ・戸籍住民課収納金会計業務及び払い込み業務 ※効果額の減については委託化の前倒しにより経費が生じたことによる。
		効果額			▲42百万円	
	区民文化部 戸籍住民課	職員削減数	正規再任用等	-----	-----	
068	高齢者総合相談窓口の設置	取組内容	検討	本庁舎内窓口開設		本庁舎におとしより保健福祉センターの高齢者相談係を配置し、介護保険・後期高齢医療などの窓口と併せて、高齢者総合相談窓口を開設した（27年2月移転）。 ※南館開設に伴う、移転・開設スケジュールが26年度中となったことにより、前倒しとなった。
		効果額				
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	職員削減数	正規再任用等	-----	-----	

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容	
069	ホタル飼育施設 (ホタル生態環境館)の見直し 資源環境部 環境課	取組内容	廃止を含めた施設のあり方検討	廃止の決定		ホタル生態環境館あり方検討会において、施設の老朽化や技術継承の困難さ等、様々な側面から検討した結果、ホタル生態環境館は、生物等の移動を行い、26年度で廃止することを決定した。 ※消耗品等の見直しや飼育方法の変更による光熱水費の削減が行われたが、廃止に伴う生物回収委託料等の経費増と差引の結果、26年度の効果額はない。	
		効果額			0百万円		0百万円
		職員削減数	正規再任用等				
070	公共施設マネジメントの推進 政策経営部 資産活用課	取組内容	公共施設等の計画的な整備	公共施設等の計画的な整備(施設種別ごとの個別整備計画素案の策定)		公共施設等の整備に関するマスタープランに基づき設置した4つの検討作業部会やその他施設において、各施設の整備方針や集約化・複合化、改築改修の優先順位などを検討し、12月に個別整備計画素案をまとめた。 ※政策アドバイザーのうち公共施設のアドバイザー2名から助言・提言を受けた。	
		効果額					
		職員削減数	正規再任用等				
071	小・中学校の適正配置 教育委員会事務局 学校配置調整担当課	取組内容	学校適正規模・適正配置計画の策定・推進 統廃合等	学校適正規模・適正配置の推進 統廃合		●26年2月に策定した「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、施設整備と適正規模・適正配置について一体的に検討を進めた。 ・「上板橋二中」「向原中」については、協議会を設置し、8回開催した。 ・「板橋九小」「中根橋小」については、周辺校である「板橋一小」も加えた3校で協議会を設置し、2回開催した。 ●大山小閉校により正規職員(用務2人、調理3人)を削減した。	
		効果額	27百万円	34百万円	7百万円		
		職員削減数	正規再任用等	4人	5人		1人

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
072	廃止施設等の建物・用地の整理 政策経営部 政策企画課 資産活用課 健康生きがい部 長寿社会推進課 産業経済部 くらしと観光課	取組内容	処分・貸付の検討	処分・貸付の検討		行政目的を終了した廃止施設や区有地の処分・貸付を進める。 【貸付】 ●旧若葉小学校については、高齢者福祉関連施設（特別養護老人ホーム等）の建設に向けて、8月に定期借地権に基づく53年間の土地賃貸借契約を締結した。27年2月に解体工事を開始し、28年6月に開設予定。（土地賃借料前払い金302百万円） ●旧高島平五丁目高齢者在宅サービスセンターについては、7月下旬まで地域密着型介護サービス等事業者を募集し、選定委員会の開催により8月に事業者を決定した。 【処分・貸付の検討】 ●「公共施設等の整備に関するマスタープラン」上の廃止施設等については、25年度に行った廃止施設等跡地活用作成調査委託の調査結果を受け行政需要調査を行った。処分・貸付を含めた活用の可能性がある旧保健所・旧清水図書館の2施設で測量調査を実施した。 ●旧大山小の跡地活用については、年間4千万円余の借地料を支払っている借地は返却し、跡地は一括活用（売却）することとした。27年2月に教育・福祉・医療の3事業（組合せ可）、防災機能等を必須事業として、プロポーザル方式により事業者公募を行ったが、応募が無かったため、引き続き事業者選定に向け検討することとした。 ※効果額は（旧若葉小学校土地賃借料前払い金+旧保養施設等維持管理費の減）と（旧清水図書館測量費等+旧板橋区保健所測量費+旧大山小学校維持管理経費等）との差引による。
			処分・貸付	処分・貸付		
		効果額	※	310百万円	310百万円	
職員削減数	正規再任用等					

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
073	区民集会所の見直し 区民文化部 地域振興課	取組内容	集会所のあり方と適正配置の検討	集会所のあり方検討報告と適正配置の検討		25年度に引き続き「区民集会所あり方検討会」を開催し、利用者アンケートを実施しながら、集会所の施設配置案、集約・複合化及び改築・改修計画についての検討を行い、個別整備計画素案をまとめた。 ＜方向性＞ ・地域センターとの違いを明確にし、近隣住民が気軽に集い、活動できる場を提供することによって近隣住民のコミュニティ醸成を目的とする。 ・将来的には自治力の向上に資する活用をめざし、地域住民による組織に施設の管理運営を委ねる等の可能性を検討する。 ＜配置目標＞ ・概ね半径500mに1か所設置することを基本としつつ、利用状況、個々の施設の課題、地形や道路による地域分断等を考慮する。 ・施設の集約等によって適正規模・適正配置を実現する。(73か所→51か所※) ※27年度の個別整備計画策定時には、複合化による新規施設の整備により52か所の配置計画となった。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
074	児童館の見直し 子ども家庭部 子ども政策課	取組内容	新たな児童館のあり方検討に基づく適正配置の推進	新たな児童館のあり方検討報告と適正配置の検討		在宅子育て支援に軸足を移した「新たな児童館」へ転換することや、18地区を基本に施設を適正配置(38館→26館)することなど、事業内容、職員体制、施設数、施設整備等の考え方について関係各課との調整を行い、11月に「児童館あり方検討報告書(中間のまとめ)」を作成し、議会報告及びパブリックコメントを実施した。 また、10月から3月にかけて乳幼児向け事業を検証実施し、運営に対する課題や利用者のニーズを把握するとともに、具体的な適正配置計画を含む最終報告作成に向けて作業を進めた。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
075	公園・公衆トイレの見直し 土木部 みどりと公園課	取組内容	改修計画策定	配置・改修計画検討		課内プロジェクトチームの基礎資料を基に配置・改修計画の検討を行った。 公園改修計画との整合・調整を図る必要から遅延し、策定が27年度にずれ込んだ。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
076	こどもの池の見直し 土木部 みどりと公園課	取組内容	2か所廃止	見直し計画策定		「見直し計画」を策定するため、庁内に「こどもの池見直し検討会議」を設置し検討を行った。 ●見直しに当たって、地域の実情や区民ニーズを踏まえた検討を行うべく、施設利用者や地元管理運営協力会、タウンモニターへのアンケート調査を実施した。 ●アンケート調査結果等を踏まえて、「こどもの池見直し方針」を策定し、議会報告を行った(2月)。 ※見直し方針において、平成28年度以降に施設を順次廃止することとしたため、効果額は生じない。
		効果額	1百万円	0百万円	▲1百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
077	区立幼稚園の見直し 教育委員会事務局 学務課	取組内容	検討	運営基準の策定		●新河岸幼稚園のあり方について、前年度に引き続き、子ども・子育て支援新制度にかかるニーズ調査結果等を踏まえて検討を進め、中間のまとめを作成するとともにパブリックコメント(10月)を実施した。 ●27年2月に作成した最終報告において、良好な教育環境の形成という観点から、区立幼稚園における1学級の最低人数を10人と設定した。そのうえで、新年度の園児数が最低人数を割った場合には、翌年の募集を停止し、さらにその翌年度末で閉園するという運営基準を策定した。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
078	天津わかしお学校の 見直し 教育委員会事務局 学務課	取組内容	検討	検討		施設のあり方について、検討を進めた。 ＜検討内容＞ ・学校施設の劣化調査の結果に基づく問題点の整理とその対応策 ・学校の意義や方向性
		効果額				
		職員 削減数	正規 再任用等			
079	社会教育会館の見 直し 教育委員会事務局 生涯学習課	取組内容	見直し	施設のあり方検討報告 利用方法の見直し		●「青少年センター（仮称）」の検討を基に、若い世代からシニア世代までの交流を促進し、特に青少年・若者の成長・自立を支援する機能を充実させた「(仮称)生涯学習センター」を整備する方針をまとめた。 また、個別整備計画素案において、社会教育会館を利用者の利便性に配慮しながら都営三田線及び東武東上線の沿線に1か所ずつ配置するとともに、更新時に周辺公共施設との複合化を検討する方向性を示した。 ●26年7月に区の施設利用管理システム登録団体が社会教育会館の施設を利用できる「施設申請利用方法」の改正を行った。
		効果額	※	0百万円	0百万円	
		職員 削減数	正規 再任用等			
080	中央図書館機能の 見直し 教育委員会事務局 中央図書館	取組内容	見直し	中央図書館従事者体制 等の検討 改築方針の報告		●中央図書館職員の業務、窓口委託の範囲、図書館事業の充実について、27年度に向けて検討を進めた。 ＜検討内容＞ ・中央図書館開館日の1日増 ・業務の委託化（映画会・お話し会）と区職員のローテーション勤務の見直し ●中央図書館の改築場所及び施設規模の検討を行い、5,000㎡以上の延床面積を確保できる平和公園へ中央図書館を移転・改築する検討結果を議会へ報告した。
		効果額				
		職員 削減数	正規 再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
081	いこいの家運営の見直し 健康生きがい部 長寿社会推進課	取組内容	浴室の段階的縮小に向けた検討 施設のあり方検討	浴室の廃止に向けた段階的縮小と施設のあり方検討報告		<p>●いこいの家浴室の廃止に向けた段階的縮小及び施設のあり方を個別整備計画素案にまとめた。</p> <p><方向性></p> <ul style="list-style-type: none"> ・28年度から60歳以上に利用を限定せず、区民集会所と同様の施設へと転換する。 ・高齢者が通い憩える場として多目的室を確保しつつ規模を縮小する。 ・28年度から入浴事業は、入浴日数を週4日から週2日に縮小し、同年度末をもって廃止する。 ・規模縮小による創出スペースは、新しい介護予防・日常生活支援総合事業や地域包括支援センターの設置、区民集会所等で活用する。 <p><配置目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で気軽に通い憩える場所として18地区へ配置することを基本とし、類似機能を有するふれあい館が設置されている5地区を除いた13地区に1か所ずつ配置する。(14館→13館) <p>●関係団体(シルバー人材センター、板老連)に説明を行った(26年12月)ほか、利用者向けの説明会を全いこいの家(14か所)で実施した(27年1月～2月)。</p>
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
082	高齢者在宅サービスセンターの見直し 健康生きがい部 長寿社会推進課	取組内容	廃止1か所	廃止1か所		富士見高齢者在宅サービスセンターを廃止した。後利用については、平成27年度からあいキッズに転用することとした。
		効果額	1百万円	1百万円	0百万円	
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)－(A)	平成26年度の実績内容
083	交通公園の見直し 土木部 みどりと公園課	取組内容	見直し	業務の見直し 機能廃止の検討		<p>●25年度に引き続き委託ポスト数、委託時間数を削減した。</p> <p>●交通安全教育機能廃止の検討を行った。</p> <p><検討内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・板橋及び城北両交通公園は、指導員を配した交通安全教育の場として昭和40年代に整備されたが、現在その機能をほぼ失っており、乗り物広場と乗り物展示が主体の公園となっている。 ・開園当初から大規模な改修が行われていない板橋交通公園においては、現在も信号機や立体交差などの交通安全施設を存置しているが、今後予定している公園の全面改修にあたっては、これらの施設を廃止することとする。 ・現在、各公園ともそれぞれ年間10万人前後の利用者があり、こども動物園2園とともに子育て支援に資する特色ある公園施設となっていることから、今後も子どもや親子連れの利用者層をターゲットとした公園として、施設の充実を図っていく。
		効果額	※	3百万円	3百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
084	教育科学館の見直し 教育委員会事務局 生涯学習課	取組内容	検討	検討		<p>25年度に引き続き板橋区立教育科学館あり方検討会を開催し、「科学館の役割・機能」、「プラネタリウムの継続性」等、新たな施設の方向性について検討を進めた。</p>
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
086	区立住宅の返還 都市整備部 住宅政策課	取組内容	大和町住宅及び他区立住宅の返還協議	大和町住宅及び他区立住宅の返還協議		<p>区立大和町住宅は27年9月末の契約満了に向けてオーナーとの協議を行った。また、28年度に契約満了となる5住宅については、それぞれの住宅の契約満了時期までの返還計画を各オーナーに提示し、協議を行った。</p> <p>※25年9月末返還済み成増住宅の4～9月分効果額を計上した。</p>
		効果額		8百万円	8百万円	
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
088	健康福祉センターの見直し 健康生きがい部 健康推進課	取組内容	あり方検討	適正配置・整備方針の報告		25年度に行った健康福祉センターのあり方検討会の結果を踏まえ、個別整備計画素案において改築・大規模改修の際は、周辺公共施設との複合化を検討すること、5か所体制を維持する方針を示した。 なお、高島平健康福祉センターは耐震診断結果に基づき、仮庁舎へ移転することとし、本移転については旧高島七小跡地周辺の公共施設再編に合わせて検討することとした。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
089	美術館の見直し 区民文化部 文化・国際交流課	取組内容	あり方検討	あり方検討報告		●「指定管理者制度の導入」「公益財団法人による運営」についての検討にあたり、指定管理者協会や他自治体へ追加調査を行い、施設特性に適した運営方法の把握等に努めた。 ●上記を踏まえ、現実的な運営体制案及び見直しによる改善事項を整理し、美術館のあり方をまとめ、議会報告を行った。 <報告内容> ・三本柱（古美術・近現代・絵本）の展示方針を維持する。 ・現行の直営方式を継続し、成長戦略の具現化を図っていく。 ・施設の大規模改修については、次期基本計画に位置付けていく。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
090	熱帯環境植物館の見直し 資源環境部 環境課	取組内容	あり方検討	あり方検討報告		施設のあり方についての検討を進め、9月に議会報告を行った。 <報告内容> ・熱帯環境植物館は環境保護の普及啓発に寄与していることや、大規模改修が必要となるまで10年程度猶予があることから、31年度までは指定管理者に管理を委ねる。 ・施設の事業運営方法を見直す。（指定管理者の創意工夫を活かせる自主事業の展開、有料入場者を増加させるための企画展示等の強化、区民との協働の推進） ・大規模改修が必要となる建設後30年に向けた中長期的な施設のあり方については、28年度を始期とする基本計画の策定に合わせ、ライフサイクルコストを踏まえつつ引き続き検討する。
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容			
091	昆虫公園の見直し 土木部 みどりと公園課	取組内容	/	廃止報告 廃止後の利用計画の検討		27年度の廃止に向けて検討を進め、11月に議会報告を行った。 ＜廃止報告＞ ・昆虫舎（金網部分）は撤去し、昆虫の飼育展示機能を廃止（無人管理）する。 ＜廃止後の利用計画案＞ ・昆虫舎等を撤去し、老朽化した階段、手すりなどの補修を行う。 ・繁茂して薄暗くなった樹林環境の改善を図るために、一定の樹木の間引き、剪定等を行う。 ・区内でも残り少なくなった雑木林の自然性を活かし、蝶の集まる花木の植栽等によって、自然観察に適した公園とする。 ・学校の夏休み期間等においては、従前より行っていた昆虫観察ガイドツアーなどの場として活用する。			
		効果額							
		職員削減数					正規 再任用等		
093	各種啓発事業の整理・統廃合 政策経営部 経営改革推進課	取組内容	見直し	25年度見直し済み		25年度に見直した以降、類似・重複する啓発事業が新たに生じないように注視した。			
		効果額	※	0百万円	0百万円				
		職員削減数	正規 再任用等						
094	区民相談業務の見直し 政策経営部 広聴広報課	取組内容	見直し	見直し		民間の結婚相談所の増加等を踏まえ、公私の役割分担の観点から結婚相談事業を平成25年度末で廃止した。（非常勤職員1名減）			
		効果額	1百万円	1百万円	0百万円				
		職員削減数	正規 再任用等						
095	庁舎案内業務の見直し 総務部 庁舎管理・契約課 区民文化部 戸籍住民課	取組内容	業務統合	業務統合		24年12月の「板橋区本庁舎新たな総合窓口のあり方」に基づき、わかりやすくきめ細やかな案内を拡充するために、26年11月から庁舎案内業務を戸籍住民課の案内業務に統合した。 ※効果額については、「067戸籍住民課業務の委託化」に計上した。			
		効果額	7百万円	0百万円	▲7百万円				
		職員削減数	正規 再任用等						

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容	
096	新高齢者元気リフレッシュ事業の見直し 健康生きがい部 長寿社会推進課	取組内容	事業縮小（給付額削減） あり方見直し	事業終了		新高齢者元気リフレッシュ事業は25年度をもって終了し、26年度から敬老入浴事業を実施した。 ※理美容利用補助及び体育館利用補助は廃止し、はり、きゅう、マッサージ・指圧施術事業は国保年金課・後期高齢医療制度課へ移管した。 ※効果額は事業の終了に伴う経費減と新事業及び移管に伴う経費増の差引による。	
		効果額	※		47百万円		47百万円
		職員削減数	正規再任用等				
098	障がい者福祉電話の見直し 福祉部 障がい者福祉課	取組内容		心身障がい者電話料金助成金交付事業の廃止		26年12月をもって事業を廃止した。 受給者には、事業廃止について周知済みであるが、7月の26年度現況届提出依頼送付時にも、事業廃止のお知らせを同封し周知を行った。 ※1月～3月分を4月に交付するため計画よりも前倒しで事業を廃止した。 ※年度途中（26年12月）の廃止により1～3月分の効果額を計上した。	
		効果額			1百万円		1百万円
		職員削減数	正規再任用等				
103	区立特別養護老人ホームの運営の見直し 健康生きがい部 長寿社会推進課	取組内容	面積超過加算の段階的廃止	面積超過加算の全面廃止		みどりの苑といずみの苑の面積超過加算については、24年度から段階的に減額し、26年度で廃止した。	
		効果額		5百万円	5百万円		0百万円
		職員削減数	正規再任用等				
104	福祉園の事業運営の見直し 福祉部 障がい者福祉課	取組内容	非常勤支援員の配置見直し（5名削減）	非常勤支援員の配置見直し（5名削減）		福祉園の非常勤支援員の配置見直しにより、5名を削減し、指定管理料を縮減した。	
		効果額		12百万円	12百万円		0百万円
		職員削減数	正規再任用等				

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
105	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化 政策経営部 経営改革推進課 健康生きがい部 長寿社会推進課 都市整備部 住宅政策課	取組内容	適正化（13か所）	適正化（20か所）		再選定に合わせた仕様の見直し及び利益等の適正化による指定管理料の縮減を図った（志村ふれあい館、シニア学習プラザ、区営・改良住宅）。 また、志村ふれあい館と同じ指定管理者のふれあい館（仲町、中台、高島平）については、指定管理者と協議したうえで、再選定を待たずに仕様の見直し及び利益率等の適正化を図った。 適正化を行った施設は、計画で対象としていた志村ふれあい館、シニア学習プラザ、区営住宅（11か所）に加え、仲町・中台・高島平ふれあい館と改良住宅（4か所）を追加し、20か所となった。
		効果額	※	9百万円	9百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
106	清掃収集運搬業務の見直し 資源環境部 清掃リサイクル課	取組内容	効率的な収集運搬体制の確立	効率的な収集運搬体制の確立		26年度において、清掃収集運搬業務の一部委託化及び再任用化により職員定数を8人減とした。 併せて、再任用職員の設定数についても5人減とした。
		効果額	※	85百万円	85百万円	
		職員削減数	正規再任用等		8人 5人	8人 5人
107	「わたしの便利帳」発行方法の見直し 政策経営部 広聴広報課	取組内容	見直し	25年度見直し済み		26年度に予定していた便利帳の全面改定版を、「タウンページ」との合冊で26年2月に前倒し発行した。 ※26年度は具体的な進捗状況及び効果額は生じない。（25年度効果額：41百万円）
		効果額	41百万円	0百万円	▲41百万円	
		職員削減数	正規再任用等			

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
108	広報いたばし・映像広報の見直し	取組内容	編集方法・発行回数の見直しの検討	編集方法・発行回数の見直し・検討 映像広報（広報番組）の改編		<p>●「広報いたばし」の発行回数、編集方法について、戦略的広報の視点から見直しを行い、前倒しで26年度から編集職員派遣契約を取りやめた（効果額2百万円）ほか、27年度に向けて検討を進めた。</p> <p><検討内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度から現行の職員によるDTP編集から専門性の高い事業者に編集業務委託する。 ・引き続き週刊とするが、合併号を増やし、27年度の年間の発行回数を4回減らす（年49回⇒年45回）。 <p>●広報番組の見直しを行い、リニューアルした。（26年4月制作、5月放映分から）新番組では、ナビゲーターを起用し、メインテーマをひとつに絞り、深く掘り下げて区の魅力を紹介していく構成とした。</p>
		効果額		2百万円	2百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
110	車両運行委託の見直し	取組内容	準備	検討・実施準備		<p>削減対象車の精査、可否も含め検討を進めたところ、庁舎管理・契約課所有の車両は利用率が高く、各課の使用状況から鑑みても、台数削減は難しいため、27年度に清掃リサイクル課の雇上契約による車両1台を削減することとした。</p>
		効果額				
		職員削減数	正規再任用等			
111	高齢福祉事業の見直し	取組内容	検討 見直し	検討 見直し		<p>●緊急通報システムの対象要件を緩和し（疾病要件を外し、高齢者のみ世帯すべてに拡大）、設置機器に生活リズムセンサーを加えサービス向上を図りつつ、東京都のシルバー交番制度を活用することで新たな特定財源を確保した。</p> <p>●配食サービスは、委託単価と事業実施方法の見直しを継続している。</p> <p>●紙おむつ（現物支給）については、支給内容（種類の拡大等）の検討を行った。</p> <p>※効果額については緊急通報システム拡充による経費増（▲6百万円）と東京都シルバー交番設置事業補助金による歳入増（17百万円）の差引による。</p>
		効果額	※	11百万円	11百万円	
		職員削減数	正規再任用等			
	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター					

計画No.	項目	区分	平成26年度計画・(A)	平成26年度実績・(B)	比較・(B)-(A)	平成26年度の実績内容
112	ひとり親家庭休養ホームの見直し	取組内容	見直し	見直し		実施要綱を一部改正し、26年4月から適用した。 <主な改正内容> 利用回数の減（3回→1回）、利用対象施設の縮小（宿泊施設を廃止し、日帰り施設のみ）、対象年齢の変更（20歳未満→18歳以下） ※効果額の増は、25年度実績が計画時の見込み数を上回ったことによる。
		効果額	2百万円	4百万円	2百万円	
	子ども家庭部 子ども政策課	職員削減数				
113	ひとり親家庭家事援助者派遣の見直し	取組内容	見直し	見直し		実施要綱を一部改正し、サービス内容の適正化を図った。（25年7月1日適用） <主な改正内容> 派遣対象（義務教育終了前→小学校終了前）、派遣時間（1日8時間以内、1日1回までを限度とし、月6回まで→1回4時間以内、1日2回までを限度とし、月6回まで）、徴収金額の改定 ※効果額は25年7月1日より新要綱にて運用を開始したため、4月～6月分の効果額を計上した。 ※効果額の増については、26年度実績が計画時の見込み数を下回ったことによる。
		効果額	2百万円	4百万円	2百万円	
	子ども家庭部 子ども政策課	職員削減数				
115	小・中学校就学援助費の見直し	取組内容	見直し	見直し		26年度消費税増税に伴い、就学援助支給費目の一部について、支給単価の引き上げを行った。併せて、26年度宿泊行事（修学旅行）の実施にあたっては、その経費を各学校の工夫により消費税増税前の単価の範囲内で実施するよう指導を行い、就学援助児童・生徒以外の保護者負担の軽減を図った。
		効果額	※	0百万円	0百万円	
	教育委員会事務局 学務課	職員削減数				
計		取組内容				
		効果額	173百万円	865百万円	692百万円	
		職員削減数	56人	79人	23人	
		再任用等	2人	5人	3人	

行財政経営計画の検討状況について

1 計画策定に向けた検討内容

現計画である「いたばし未来創造プラン『経営革新』編」の基本的な考え方、取り組みや方向性を継承し、基本理念である「行財政経営の質を高め、区民本位による区政の実現」のもと、行財政経営計画を策定するにあたり、経営革新本部で基礎調査対象項目として決定した166項目についての事業概要、事業費、他自治体の状況、過去の見直し経過、事業再構築の可能性・課題などを調査した。

その基礎調査結果を踏まえ、事業再構築の方向性を定めていくために、必要に応じ、対象課との協議・調整を行うなど、計画項目化すべきかを検討しているところである。

	項目数
現計画継承調査項目	123
追加調査項目	43
合計	166

なお、予算編成過程等において、計画すべき項目が生じる可能性があり、項目数増の場合がある。

2 検討スケジュール

日 程	内 容
27年4月	策定方針の審議・決定（経営革新本部）
5月	基礎調査
6月	「策定方針」議会報告
6月～8月	協議・調整（サマカンヒア合同）
9月	「検討状況」議会報告
10月	計画素案の審議・決定（経営革新本部）
11月	「計画素案」議会報告
12月	計画素案のパブリックコメント
28年1月	計画の審議・決定（経営革新本部）、プレス発表
2月	「計画」議会報告

【参考】

1 基本的な考え方

(1) 基本理念

行財政経営の質を高め、区民本位による区政の実現

(2) 基本目標

- ① 「もてなしの心」で区民本位の区政実現
- ② 「未来への責任」を果たす健全な行財政経営
- ③ 「高い使命感」で挑戦する人と組織づくり

(3) 方向性

- ① 区行政経営全体の質の向上
- ② 内部管理業務の見直し
- ③ 事務事業の効率化と資源の有効活用

2 計画の方向性

(1) 継承計画項目

行政経営全体の質の向上など、基本的な考え方を継承するとともに、未来創造プランで打ち出した経営構造改革の3つの視座（行政経営・地域経営・都市経営）を踏まえつつ、同時並行して策定を進める人材育成基本方針等との整合・連携を図りながら整理していく。

(2) 追加計画項目

以下の視点などで、計画項目の追加について、検討する。

- 限られた財源を効率的・効果的に活用するとともに、時代の変化やニーズを的確に反映させ、事務事業の新陳代謝を促すスクラップアンドビルドのスクラップ機能が有効に働くスキームを確立することで、事務事業の再編・整理を推進する。
- 行政経営を進めていく上で、必要な行政サービスの質が低下したり、行政責任の所在や当事者意識が曖昧になったりすることがないように十分認識しながら、業務の効率化、管理運営経費の適正化をめざし、行政内部管理部門について、積極的な民間開放などを推進する。
- いわゆる専門定型業務の民間開放について、関連法規を遵守しつつ、区民サービスの向上をめざして推進するとともに、民間開放や合理化により捻出した経営資源を、直接的な区民サービスの提供はもとより、納税者の視点に立った負担の公平性・納得性を高める債権管理などの業務にシフトさせる。

- 「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画を踏まえた施設の総量抑制策や施設配置の見直しなどにより、改築・改修経費や維持管理経費を含めたライフサイクルコストの縮減を図り、適切なコスト管理による施設マネジメントを推進する。
- 新たな収入源の開拓、財産の適正かつ有効な利活用などにより財源確保を推進する。
- 法人住民税の一部国税化への反対、地方財源の拡充などに関する要望・提言を、特別区長会、全国市長会などを通じて、国・都などへの積極的な働きかけを推進する。

3 計画期間

平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間